

樹木治療等の実施に当たって

日本樹木医会に所属する樹木医の樹木治療等にかかわる事故防止のための指針

日本樹木医会事故処理対策委員会

委員長	阿 部 善三郎
委 員	新 井 孝次郎
	岩 田 公 夫
	大 木 眞 二
	中 村 元 英
	土 方 智
	美濃又 哲 男
	松 田 輝 雄
	山 本 三 郎

(平成16年3月改正)

目 次

第 1 章 事故対策指針の作成	1 頁
. 事故対策指針の作成目的と必要性	1
. 樹木治療等事故の発生が憂慮される要因	1
第 2 章 樹木治療等事故の法的考察	2
. 樹木治療等にかかわる事故(過誤)	2
. 事故の関与者	7
第 3 章 樹木治療等事故予防対策	8
. 樹木医としての自覚	8
. 樹木治療等事故防止のための対策委員会の設置	10
. 樹木医の樹木治療等にかかわる技術の向上	11
. 樹木治療等実施上の具体的な防止対応策	13
. 樹木治療等事故の具体的な予防システム	16
第 4 章 樹木治療等事故発生後の事後対策	19
. 樹木治療等事故発生時の対応	19
. 樹木治療等事故防止のための対策委員会の設置	19
. 樹木所有者等への対応	20
. 樹木治療等事故記録と報告	21
. 重大樹木治療等事故の公表について	21
第 5 章 当面の提案事項	22
. 現状の日本樹木医会が実施可能な樹木治療等の範囲	22
. 樹木治療等事故防止対策委員会（仮称）の活動	23

第 1 章 事故対策指針の作成

・ 事故対策指針の作成目的と必要

巨樹、古木、各種貴重木などの樹勢回復のための治療や樹勢の活力状況などの各種調査（以下、「樹木治療等」とよぶ。）などについて、日本樹木医会、同都道府県支部または同地区協議会などの組織および樹木医個人などに対する期待および役割は大きい。

日本樹木医会、同都道府県支部などの組織が行う「樹木治療等の契約行為」は、会長または支部長などの組織の代表者である開設者と当該樹木の占有者または所有者（以下、「樹木所有者等」とよぶ。）との間に締結されるため、これによって生じた樹木治療等による過誤訴訟では開設者が被告となることが予想される。また、樹木医個人が行う「樹木治療等の契約行為」は、樹木医個人と樹木所有者等との間に締結されるため、これによって生じた樹木治療等による過誤訴訟では樹木医個人が被告となることが予想される。

樹木治療等の実施にともない、種々の事故の発生が危惧されるが、とくに、樹木医側の不法行為や契約（債務）不履行行為によって生じた事故は、過誤とよばれ、損害賠償債務など法的に責任が問われるだけでなく、さらに、樹木医の技術的信頼を著しく低下させることにもつながる。

これらの資料は、日本樹木医会、同都道府県支部などの組織が行う樹木治療等に当たって発生の想定される事故（過誤）を防止することおよび発生後に対応すべきより適切な対策を行うために作成したものである。

また、この内容は、樹木医個人が行う樹木治療等に当たっても、同様に準用されることが望ましい。

・ 樹木治療等事故の発生が憂慮される要因

樹木医関係者などによる樹木治療等に関わる事故（過誤）の発生実態についてはほとんど明らかにされていない。しかし、樹木医には下記のような種々の要因を抱えることから常に事故発生の可能性が大いに危惧される。

1．樹木医個人がかかえている内的要因

- （１）樹木医間の樹木治療等に対する技術水準は平準化されていない。
- （２）樹木医に限らず、人間はすべて本質的に過失を犯す体質をもっている。
- （３）樹木医は、医師の患者に対する態度「何をなすかは医師の裁量」という過去の悪習慣模倣しようとする。

2．樹木医がかかえている外的要因

- （１）樹木医を支える専門技術分野は、学術的にも技術的にも総合的に体系化されていない。
- （２）樹木医認定後の資質向上のための教育制度が十分でない。
- （３）樹木治療等に適用できる機材、器具の開発が遅れている。
- （４）樹木医の特権となりうる法的な位置付けがない。

第2章 樹木治療等事故の法的考察

・ 樹木治療等にかかわる事故(過誤)

1．事故の定義および種類

（１）事故の定義

樹木医活動において想定される樹木治療等にかかわる事故とは、開設者と樹木所有者等との間に契約によって締結された「樹木治療等」の実施において生じた、予想に

反した、意外な悪しき結果をいう。また、事故の中には法的に責任を問われる事故(とくに「過誤」とよぶ。)もある。

以下、樹木治療等に関わる事故(過誤)を対象に検討することとする。

1) 法的に責任を問われる事故

故意または過失によって生じたもので、法的な責任を生じ、損害賠償債務の発生原因となる。

2) 法的に責任を問われない事故

不可抗力によって生じたもので、法的に責任のないものをいう。

(2) 事故の種類

樹木医が行う樹木治療等は、常に、二つの型の危険をはらんでいる。樹木治療等の行為によって生ずると予想される過誤訴訟における争点は下記のとおりである。

1) 樹木治療等の不作為型被害

樹木治療等において『実施すべき適切な樹木治療等を実施しなかった』ことが原因で、樹勢が悪化したり、二次的な合併症を併発して衰弱や枯死等の悪しき結果を招くことがある。このようなタイプの事故をいう。医療分野では、このような事故を「病状悪化型」、「治療の不実施型」または「不作為型」ともいう。

原告型

原告型は、「被告型が適切な樹木治療等を行わなかったこと」が、枯死や衰弱等の悪しき結果を招く原因となったことを、科学的可能性(樹木医学的?可能性)を前提に主張、立証するであろう。過失については、適切な診断、樹木治療等が行われていれば悪しき結果が回避できたことを前提に、過失として結果の予見可能性(?)と診断・樹木治療等義務違反(?)を主張、立証するであろう。

被告側

被告側は、原告側が主張する「被告側が適切な樹木治療等を実施しなかったこと」に対して、樹木治療等水準論（？）や樹木医の裁量論（？）を展開して過失のないことを主張したり、結果の回避可能性がない（不作為の因果関係論）と反発するのである。

２）樹木治療等の作為型被害

外科的な治療を行う樹木治療等行為は、もともと樹木の枯死や衰弱等の悪しき結果をまねく原因となる危険性が内在している。このような樹木治療等において『おこなわれた特定の樹木治療等行為（？）を実施した』（各種調査、処置、施薬等）が原因で、樹勢が悪化したりな二次的な合併症を併発して衰弱や枯死等の悪しき結果をまねくことがある。このようなタイプの事故をいう。医療分野では、このような事故を「医原病型」、「医療行為型」、「実施型」または「作為型」ともいう。

原告型

原告型は、「被告側が行った特定の樹木治療等の行為が、枯死や衰弱等の悪しき結果をまねく原因となったという因果関係」を、科学的可能性（樹木医学的？可能性）や行為と結果の時間的接近性を前提に主張、立証するであろう。過失については、樹木治療等の作為型被害の発生責任、中止責任および治療責任に分かれる。

ア．樹木治療等の作為型被害発生責任

（ア）当該行為実施の樹木医学的（？）適用の誤り

（イ）当該行為実施の際の付随的注意義務違反

（ウ）悪しき結果についての説明と同意取得義務違反（インフォームド・

コンセント）

イ．樹木治療等行為の中止責任、治療責任

樹木治療等の作為型被害と同様、「診察・診断・治療義務違反（？）」が問われる。

被告側

被告側は、原告側が主張する「実施した特定の樹木治療等行為」以外の他の原因や原因不明を主張して争うであろう。

２．従事者の法的責任

樹木治療等を行って事故（過誤）を生じた場合の法的責任は下記のとおりである。一般に、責任の種類は１．民事損害賠償責任、２．刑事責任、３．雇用状の処分、４．行政処分、に分かれる。

（１）民事損害賠償責任（民法 709,415）

下記のように、契約を行った開設者、直接過誤をおかした樹木医および樹木治療等の従事者が不法行為責任または債務不履行(契約不履行)責任を問われ、法的責任を負う。

１）樹木所有者等と日本樹木医会または同支部等が契約を締結した場合

ア．契約を締結した日本樹木医会会長または同支部支部長（各機関の長＝開設者）

イ．樹木治療等を行い直接過誤をおかした樹木医

ウ．樹木治療等を行い直接過誤をおかした従事者

[参考]医療過誤訴訟では、一般には、開設者だけが被告となることが多く、

医師、看護師などの医療従事者が被告となることはまれである。また、

開設者が被害者に対し、損害賠償金を支払った場合には、過誤をおか

した医療従事者に対し、求償権を行使することもまれにある。

2) 樹木所有者等と樹木医個人が契約を締結した場合

ア．契約を締結し、樹木治療等を行い過誤をおかした樹木医

イ．樹木治療等を行い過誤をおかした樹木治療等従事者

(2) 刑事責任 [業務上過失致死罪 (刑法 709,415)]

樹木治療等を実施したことが原因で対象樹が倒木し、対物または対人に対し過誤事故を起こした場合、下記の開設者および直接過誤をおかした樹木治療等従事者が法的責任を負う。但し、過誤でない場合は、樹木所有者等が法的責任を負うことになる。

1) 直接樹木治療等過誤をおかした開設者

2) 直接樹木治療等過誤をおかした樹木医または従事者

(3) 雇用上の処分

日本樹木医会または同支部と樹木医とは、雇用関係がないので本件に関わる法的責任はない。但し、樹木医が雇用する従事者との間には法的責任が問われる。この場合、雇用者から、けん責 (戒告) 減給、休職 (停職) 解雇 (免職) などの処分を受ける。

(4) 行政処分

一般には、免許等に関するものである。日本樹木医会に関しては下記のことが考えられる。

1) 樹木医登録の停止または取り消処分

現在、日本緑化センターにはこの制度はない。

2) 日本樹木医会・会員の停止または取消処分

現在、日本樹木医会定款の中には、このような行政処分罰則規定はない。

3. チームによる樹木治療等における注意義務責任

樹木医チームによる樹木治療等は、複数のメンバーによる共同作業である。より高度で、効率的な樹木治療等の実現の可能性が高い反面、複数の人間が関与するため誤りがおこりやすくなる。

複数のメンバーには、同一の専門分野に属する樹木医により編成される場合、異なる専門分野に属する樹木医により編成される場合、樹木医と補助員により編成される場合、など編成内容には様々な態様がある。

責任主体は、当該の樹木治療等の実施に当たって関与した、複数の樹木医、補助員との間では、それぞれの専門分野や専門性のレベルにより、注意義務が異なり、それぞれに応じた責任が問われることになる。

また、樹木治療等の契約の側面から見ると、この実施チームは開設者が負う債務の履行補助者という位置付けになる。したがって、チームによる樹木治療等に注意義務違反があれば、開設者は契約上の債務不履行責任として損害賠償義務を果たさなければならない。この樹木治療等過誤の結果をもたらした複数のメンバーの行為の間に客観的関連共同性があると認められる場合は、共同不法行為として、その複数メンバー各人の不法行為が認められることになる。開設者も、使用者責任として損害賠償義務が認められる。

・ 事故の関与者

樹木治療等事故の関与者は、樹木の治療または調査等の行為に関する契約を締結した者である。法的には、下記の両者によって締結される。

- 1．樹木所有者等（樹木所有者または占有者）
- 2　1．日本樹木医会・会長または同支部・支部長（組織契約の場合。「長」は法律上、開設者とよぶ。）

2 2 . 日本樹木医会・会員（個人契約の場合）

第3章 樹木治療等事故予防対策

．樹木医としての自覚

1 ．樹木医としての心構え

樹木医は、「過誤による樹木治療等事故は絶対におこさない。」という心構えをもって、樹木治療等を行う。このような心構えと同時に、過誤の防止に必要な知識・技術の習得を図ることが必要である。

また、日本樹木医会、同支部等においては組織的に、計画的に情報を提供するとともに、研修等を実施することが必要である。

2 ．樹木所有者等との人間関係

樹木医は、「樹木所有者等との良い人間関係を樹立すること。」をもって、樹木治療等をおこなう。樹木医の基本姿勢は、対象樹の「樹の命を守る。」という精神を守って樹木治療等を行うことにあるが、これを基本として樹木所有者等との良い人間関係を樹立することが特に重要である。

良い人間関係を築くためには、良い接遇を行うことも重要である。

3 ．樹木治療等事故防止の基本的姿勢

緑の保全（巨樹、古木、各種貴重木などの命と健康を守る）

（１）「樹の命を守る。」

日本樹木医会のビジョン21のキーワード「樹の命を守る。」が、樹木治療等の根底にあるという深い理解と認識が基本である。

（２）樹木治療等の実施が潜在的にかかえている危険性に対する認識

樹木治療等の実施行為は常に危険性と隣りあわせにある。樹木医が行う樹木治療等の行為の危険性を常に認識し、樹木治療等の事故防止に留意することが基本である。

（３）樹木治療等を取りまく各専門分野における新しい知見の習得

樹木治療等を取りまく各専門分野における新しい知見は年々目覚ましく進歩している。樹木医は、専門職としての責任を自覚し、樹木所有者等の期待に応えられるよう、日々新しい知見の習得に努力する必要がある。

（４）新しい樹木治療等技術の取得のための研鑽

樹木治療等には、新機器や新資材等を用いた新しい技術などは年々目覚ましく進歩している。樹木医は、新しい知見の習得に努力するとともに、日々の実践的努力により、これらの新しい技術の取得の研鑽に励む必要がある。

（５）生体の現状における状況についての正しい判断

樹木治療等は、経時的に変化する生体を対象に行われる。樹木治療等を実施する前から実施後の状況を経時的に的確に把握し、適時、的確に判断を下すことが求められる。経験の浅い樹木医は、より頻回に観察を行うとともに、経験豊かな樹木医などの積極的な指導を仰ぐ。また、不得意な分野に遭遇した場合は、その分野に精通した樹木医の意見を聞くなりして判断力の不足を補う努力が必要である。

（６）慣れによる不注意の防止

樹木治療等の業務に習熟することは大切であるが、慣れゆえに思わぬ落とし穴に陥る危険を忘れてはならない。

とくに、過誤による医療事故では、慣れによるものがすくなくないことを認識する必要がある。

（７）正確な指示と認識の励行

樹木治療等行為は、樹木医の従事者への指示から始まる。樹木医は、行為全般について、文面により、的確で判読しやすい指示をださなければならない。

また、思い込みや慣れなどで基本的確認を怠ることにより、重大な過誤をおこす危険性がある。樹木医は、常に自ら行う樹木治療等行為の安全性、正確性などを確認することが必要である。

4．接遇の基本

接遇の基本は、樹木所有者等の立場に立って、親身で、適切な対応を行うことである。いくら良い、樹木治療等を行っても樹木医側の接遇態度が悪ければ信頼を失ってしまう。

良い接遇のための「接遇の３Ｓ」をよく理解して、下記のことには注意する。

(１) 樹木医は、自分の職務に関する様々な事柄を熟知することが必要である。

樹木所有者等から何を聞かれても適切に答えられるようにしておく。

(２) 樹木医は、樹木所有者等に接するときには、言葉遣いに気を配る必要がある。

乱暴な言葉や馴れ馴れしい言葉遣いにも注意する。

(３) 樹木医は、樹木所有者等と話しをするときは、相手の方を向いて行う。

(４) 樹木医は、樹木所有者等から苦情を受けた場合は、先ず相手の話を聞くことに気を配る配慮が必要である。

[参 考]「接遇の３Ｓ」

Sincerity = 誠 実 ... 相手側の立場に立ち、対応する心構え

Smile = 微笑み ... 親身なサービス精神

Speed = 迅 速 ... テキパキとし、公平で、正確に処理する

．樹木治療等事故防止のための対策委員会の設置〔第４章・２を参照〕

・ 樹木医の樹木治療等にかかわる技術の向上

1 . 樹木医の樹木治療等技術の平準化

(1) 樹木治療等技術指針づくりの必要性

新しい外科手術の考え方として、『最新・樹木医の手引き（平成 13 年 4 月 25 日）P.427～428』に下記のように記されている。

基本的に狭義の外科については、生物的に樹木に対し効果があるという考えは捨てなければならない。一部の例外はあるが「元に直す。」ことはできないし、強度を補強することも腐朽を止めることも無理である。従って、副次的な効果を期待して外科を行うので、手術による悪影響を最小限にしなければならない。

そこで、新しい知見や材料を取り入れた外科手術の基本は次のようになる。

樹木が生物であり、環境も変化することを考慮して、調査、観察、再手術の実施が行いやすいシステムにすること。

手術対象木には環境改善も含めた可能な限りの活力増進の手段をとること。

樹木の防御機構を破壊しないこと。変色剤は残す。傷口材は極力傷つけない。

形成層の発達を妨げない。樹皮を削りすぎない。

対象木全体の状況を詳しく把握し、見落とし、手術のやり残しのないようにする。

手術中の力学的補強に注意し安全を確保する。腐朽材でも除去してしまうと幹のバランスを危うくする。

手術の記録を残す。公開が原則。例外は注文者の特別の意向のみ。

しかし、このような大きな課題も、樹木医の考えの違いで、古典的な手術を可とする者、不可とする者があり、樹木治療等の方針が大きく変わってしまうのが実情である。

る。

ことすべて、樹木医に提起された命題「あたえられた症状にどのような対策が有効なのか」、これにきちんと答える国内事例はほとんどなく、欧米の事例を参考としたものが多い。

本来、「全国のどの樹木医にかかっても一定水準の樹木治療等を受けたい。」これが、「樹木所有者等」の「樹木医」に対する心情であろう。これに答えるためには、日本樹木医会は、樹木治療等に関わる各分野について少なくともこの程度までは達してもらいたい一定水準の「標準となる技術指針」を作成し、これを実践することにより樹木医間の技術の平準化を図ることが必要である。

このため、必要と考えられ専門技術分野の決定および策定を早急に進めていくことが必要であろう。

〔参 考〕医療事故では、医師の注意義務が問われ、その医師が事故当時の医療水準に達していたのかが争点となる。

2 . 樹木治療等に必要な指針の種類

(1) 樹木治療等に関する指針

樹木治療等が必要と考えられる指針の種類は、下記に掲げるもののほか多岐に亘ると考えられるが、今後可能な限り早急に「標準となる指針」を整備する必要がある。

- 1) 樹木の授精診断調査に関する指針
- 2) 樹木幹部の外科手術に関する指針
- 3) 樹木根部の外科手術に関する指針
- 4) 樹木の移植に関する指針
- 5) 樹木の土壌改良に関する指針

6) 樹木の病虫害防除に関する指針

7) 樹木治療等従事者の事故に関する指針

8) その他必要事項に関する指針

(2) 「標準となる指針」の作成および改定

樹木治療等における事故発生の緊急度を勘案して、必要とする各専門分野の指針を計画的に順次、整備していくことが緊急の課題である。委員会（第4章・2を参照）を中心に、それぞれの実情に適した研究班を設置し、「標準となる指針」を作成、および必要があれば改定する。

・ 樹木治療等実施上の具体的な防止対応策

1. 樹木所有者等への説明と同意(インフォームド・コンセント)

(1) 樹木所有者等への説明義務

樹木医は、樹木治療等行為を行う前に、その内容（診断、症状、予後および行おうとする治療の内容、期待できる効果、それに伴う危険性、治療を行わなかった場合の予後など）を樹木所有者等が理解できるように十分に説明し、樹木所有者等が納得した上で、同意をえてから樹木治療等行為を行うことが必要である。但し、樹木治療等の行為は説明を行った範囲にとどめるものとする。説明以外の新事実が生じた場合はその都度、説明、同意をうる必要がある。

(2) 説明義務の具体的内容

1) 樹木所有者等の同意(承諾)をうるための説明

樹木治療等などの侵襲の大きい行為を行う場合には、行為の前に樹木所有者等の同意（承諾）が必要である。説明に際しては、樹木所有者が理解できるよう、十分な説明を行わなければならない。不十分な説明では責任が問われることがあるので注意す

る。なお、この同意（承諾）をえた場合には、定められた様式〔同意書（承諾書）〕により確認を受ける。

２）説明にあたって

ア．説明にあたる者

樹木治療等を複数の樹木医で行う場合は、原則としてその代表者とする。但し、先進技術、危険度の高いものなどについては、関係する樹木医が同席して説明する。

イ．説明を受ける相手方

原則として、樹木所有者等とする。

ウ．説明する際の留意点

- （ア） 樹木所有者等の立場に立って、わかるように丁寧に説明する。
- （イ） 樹木所有者等が理解できるように、平易な言葉を使用する。
- （ウ） 外国語や専門用語の使用は可能な限り避ける。やむをえず使用しなければならないときは、説明を加えて使用し、相手方が理解しているかどうかを確かめる必要がある。
- （エ） 立ち話での説明は避ける。
- （オ） 口頭だけでなく、図表を使用するなど説明を工夫する。図表は診療録にかくなどにより説明記録として残す。
- （カ） 相手方が率直に質問できる雰囲気づくりに配慮する。
- （キ） 説明中や、とくに最後には「何か質問はありませんか？」と問いかける。

２．診療録（カルテ）の記録と管理

（１） 診療録の記載

診療録の記載を義務づける。正確な記録は、樹木治療等の質を向上させ、樹木治療等事故を予防するためにも大切である。

〔参 考〕医師は、「医師法」により診療録の記載が義務として定められている。

（２） 樹木所有者等への説明内容等の記載等

樹木治療等を実施する前に、樹木所有者等に説明するが、この内容を診療録に記載するか、同意書（承諾書）を診療録に添付する。

（３） 事実のみを記載すること

法的手続きで診療録が証拠保全されるのを予知して診療録の内容を改ざんすることは許されない。あくまでも事実を書いておかねばならない。診療録の文書を訂正するときは、訂正したい文書を二本線で消して、空白部分に訂正後の文章を記入し、訂正した年月日を記入する。必ず元の文書を読めるようにしておき、改ざんの疑いをかけられないようにする。追記のさいもそのときの年月日を記入しておく。

（４） 正確な診療録の作成

診療録は、正確なものでなければならない。事故が突発した場合には、関与した樹木医はその対応に忙殺され、記録が不十分になる。事故の一段落を待って「直ちに」整理して正確な記録を残す必要がある。これは、事故の原因の分析や対策を立てるために役立つ。

（５） 記録に対するチェック

委員会（第４章・２を参照）による記録のチェックにより、事故を予防し、樹木治療等の質を向上させることにつながる。

３．チームの協力関係

樹木医の多くは、林学、造園学および農学のいずれかの分野にかかわる技術系職種

または研究系職種に従事しているものか、その OB であるが、得意とする専門分野も極めて多岐に亘っている。

樹木治療等の実情に応じて、必要とする専門分野を得意とする樹木医の協力をえてチームを編成し、技術の補完を図り、より適切な質の高い樹木治療等を実施することが望ましい。

・ 樹木治療等事故の具体的な予防システム

日本樹木医会は、所属する樹木医がかかわる樹木治療等にあたり、樹木治療等事故（過誤）の発生を予防するための具体的な対策を構築することが緊急課題として求められている。

１．樹木治療等にかかわる技術情報の収集と公開制度の確立

樹木治療等にかかわる技術情報を積極的に収集し、分析し、公開し、樹木治療等の行為を行うために必要な技術の向上を図る。

２．樹木治療等にかかわる技術の向上を図るための研修制度の充実

現在、樹木医の希望者を対象に、樹木医認定取得後の資質向上を図るため、日本緑化センターとの共同事業でブラッシュアップ研修が実施されている。

樹木医に求められている「平準化した技術」を習得するためには、今後、全会員を対象とした体系的な研修制度の推進が必要である。

３．樹木治療等事故にかかわる情報の集積・分析・活用制度の確立

どのような樹木治療等事故がおきているか、またこれを正しく分析するためには、樹木治療等事故にかかわる報告制度を設け、事故事例の集積を行うことが必要である。集積された事故事例の分析に当たっては、樹木医だけでなく、他の関連する分野の専門家の参画も検討する必要もある。さらに、学術的研究を促進するために、事故事例

は被害者のプライバシーを守りつつ、情報公開の必要がある。

4．樹木治療等事故にかかわる樹木医賠償責任保険制度の検討

樹木医関係者などによる樹木治療等事故の発生頻度が高まった場合、樹木医賠償責任保険制度を創設する必要がある。しかし、新制度の創設には事故事例、判例等の有無はおろか、たとえあっても集積がなされていない現状では困難である。

5．チームによる樹木治療等の実施

現在、樹木治療等の現場では、樹木医個人単独により行われている場合が多い。樹木治療等に当たっては、必要とする専門分野の樹木医によりチームを編成、実施することが必要であり、またこれにより相互に批判的な活動が行われ、樹木治療等技術の質の向上が期待できる。

6．情報の共有化の推進

樹木治療等の実施に当たっては、樹木医側は、樹木所有者側の密接な参加が必要である。医療分野で実施されている「インフォームド・コンセント」等に準じたシステムの導入が必要であろう。樹木医側と樹木所有者側との間に「インフォームド・コンセント」や「樹木治療等記録の開示」などを含め、両者間の情報の共有制度を進める必要がある。

7．樹木治療等事故の具体的な予防手法

日本樹木医会および同支部が行う樹木治療等に係わる実施体制は、原則として得意分野を異にする複数の樹木医によるチーム体制が望ましい。チームリーダーはチームを総括し、チームスタッフは相互に技術補完を図りながら樹木治療等を推進することが理想的である。

また、樹木治療等を実施するにあたり、「実施前」、「契約時」、「実施時」および「実

施後」における留意項目は下記のとおりである。

(1) 樹木治療等までの留意項目 … 【資料 1】チェックリスト

1) 樹木所有者等から樹木治療等の相談を受ける。

2) 樹木治療等を希望する対象樹に関し「問診」、「診断」を行う。

… 診療録 (調査票)

3) 樹木治療等の具体的な実施計画を策定する。(チームリーダー)

… 実施計画書

4) 契約時に必要な資料を作成する。(チーム全員)

ア . 「樹木治療等説明書」 … 【資料 2】樹木治療等説明書

イ . 「樹木治療等同意書 (承諾書) 」 … 【資料 2】樹木治療等同意書

ウ . 当該の樹木治療等の方法と他の方法との比較資料

エ . その他の補充説明資料

(2) 契約時の留意項目… 【資料 1】チェックリスト

1) 「樹木治療等」の説明をする。 … 【資料 2】樹木治療等説明書

2) 「樹木治療等」の同意をうる。 … 【資料 2】樹木治療等同意書

(3) 樹木治療等の実施に当たっての留意項目… 【資料 1】チェックリスト

1) 樹木治療等は、契約の範囲内で確実に実施する。

(4) 樹木治療等実施後の留意項目

1) 樹木治療等の効果は、実施後 2 年間 (?) 記録する。 … 効果記録票

2) 樹木治療等に関する記録は、実施後 5 年間 (?) 保存する。

ア . 調査票 イ . 樹木治療等説明書 ウ . 樹木治療等同意書

エ . 樹木治療等効果記録票 オ . その他必要資料

第4章 樹木治療等事故発生後の事後対策

・樹木治療等事故発生時の対応

「樹の命を守る」という観点から「樹木治療等事故」はあってはならないことである。しかし、不幸にもこの事実が発生した場合でも、適切な対応により被害を最小限にとどめることが可能な場合がある。また、日本樹木医側と樹木所有者側との間に信頼関係が築かれておれば、過誤紛争の発生や拡大を防止することが可能となる。

・樹木治療等事故防止のための対策委員会の設置

1．樹木治療等事故防止対策委員会の設置理由

日本樹木医会における樹木医は、樹木治療等事故を減らすよう努力することは当然であるが、個人の努力のみでは困難な場合が多い。個人の努力とは別に、徐域としての対応が不可欠である。

そこで、日本樹木医会は、樹木治療等事故防止対策委員会（仮称）（以下、「委員会」とよぶ。）を設置し、委員会が中心となって日本樹木医会および同支部等により必要かつ、適した防止対策を検討し、組織内における研修・教育等を通じて事故防止の啓蒙を図ろうとするものである。

2．委員会の役割

日本樹木医会に日本樹木医会は、樹木治療等事故防止対策委員会（仮称）（以下、「委員会」とよぶ。）を設置し、委員会が中心となって日本樹木医会および同支部等により必要かつ、適した防止対策を検討し、組織内における研修・教育等を通じて事故防止の啓蒙を図ろうとするものである。

委員会の中心的な組織を設置し、組織的に樹木治療等事故や想定される紛争の防止に取り組む。また、支部等では必要のより同様の委員会を置くこととする。この委員

会の役割は以下のとおりである。

(1) 日本樹木医会におけるリスクマネージャーの配置などの組織的体制の整備について検討すること。

(2) 樹木治療等事故や想定される紛争の防止のための研修・教育を行うこと。とくに、新任者（新規登録者）を対象に重点的に行う。

(3) 樹木治療等事故に結びつきやすいような組織システム、調査機器、機材、資材等についての情報を収集し、事故の防止対策を検討し、速やかに報告すること。

(4) 樹木治療等事故・紛争の届出をうけ、その処理・対応について助言すること。

(5) 樹木治療等事故再発防止に向けた具体的対応策を検討すること。

・ 樹木所有者等への対応

樹木治療等事故の発生直後は混乱などが生じると考えられるが、事故の関与者（単独または複数の樹木医）および樹木所有者等への説明者は次のように対応する。

1．樹木治療等事故が発生したら、直ちに委員会に報告する。事故の関与者のみで対応したり、樹木所有者等とのトラブル発生した後にはじめて委員会に情報が入るようなことは絶対に避けるべきである。

2．報告を受けた委員会は、速やかに会長、副会長および事務局長の指示・了承をうけ、樹木所有者に対する説明者を決める。説明者は、原則として事故関与した樹木医が中心となる。

3．説明には、説明者のほかに事故に関与した他の複数の樹木医（補助者）も同席する。説明は、説明者が事故発生の事実経過を正確に説明するが、助言を必要とする場合のみ補助者に指示、助言を仰ぐこととする。

4．説明者は、説明の内容、時間、説明を受けた樹木所有者等、質疑応答などを診療録などに記録する。

5．緊急処置などを行う場合は、全力をあげて行い、樹木所有者等が理解できるよう現場説明を行う。とくに、啓示的な実施経過を確認し、記録する。これは、事故発生後可能な限り早急に行うことが必要である。これを怠り、時間の経過により実施経過の確認が困難となる。

．樹木治療等事故記録と報告

1．樹木治療等事故記録

樹木治療等事故の直後は、緊急処置が最優先し、当事者には詳細な記録をとる余裕がないと考えられるので、メモの代わりに「報告書（通常）」を使用し、記録しておく。

2．樹木治療等事故報告

アクシデント（事故）およびインシデント（偶発事象）については、委員会に報告する。報告を受けた委員会は、当該事例がアクシデントであると判断した場合は、会員報告事例とする。

．重大樹木治療等事故の公表について

1．社会に対する説明責任

巨樹、古木、貴重木などが枯死するような重大な樹木治療等事故が発生した場合、の本樹木医会は、その実態を社会に対して誠実に説明する責任を果たさなければならない。原則として、樹木治療等事故の事実を正確に、かつ、速やかに公表する。

3．プライバシーの尊重等

樹木治療等事故について公表する場合、樹木所有者等のプライバシーについて最大の注意を払うべきである。また、事故の公表に先立ち十分な話し合いを行い、公表内容については樹木所有者等の理解をえておくことが必要である。

第5章 当面の提案事項

・現状の日本樹木医会が実施可能な樹木治療等の範囲

日本樹木医会の組織活動として、「樹の命を守る。」のキーワードを実践するためには可能な限り広範囲の分野に亘り樹木治療等を実施、実践すべきである。しかし、現在の組織の現状から、活動範囲もやむをえず下記のような範囲に止めざるをえない。

1．実施可能な樹木治療等の範囲、対象

日本樹木医会の組織活動として、樹木治療等を行う場合の活動範囲は、日本樹木医会および同支部長が契約したもののみを対象とする。したがって、樹木医個人または複数の樹木医が個別に契約したものは対象外とする。

2．契約内容の制限

日本樹木医会または同支部が関与した樹木治療等による過誤訴訟が発生し、損害賠償支払い債務等の判決が下された場合、現在の日本樹木医会または同支部においては財務的に支払いが困難である。

このような現状から、財務状況が好転するまでは、樹木治療等に対する契約行為は、対物および対人に対して事故（過誤）の保証の明らかなでないものについては実施しないものとする。例えば、「ハードな外科的なさ樹木治療等を必要とするもの」や「海外における樹木治療等」などについては十分に検討を行う必要がある。

・樹木治療等事故防止対策委員会（仮称）の活動

第4章で述べたように、日本樹木医会 の組織活動が活発化するにつれ、樹木治療等事故を体系的に検討すべき専門の対策委員会の活動が必要となる。委員会は、下記の活動を実施する。

- 1．樹木治療等事故発生前の予防対策指針の作成、改定
- 2．樹木治療等事故発生後の対応対策指針の作成、改定
- 3．樹木治療等事故発生後の具体的な対応指導
- 4．樹木治療等事故に関する情報の収集、整理、解析
- 5．樹木治療等事故に関する情報の公開
- 6．樹木治療等事故に関する専門弁護士を選定と紹介

【 参 考 】

一般の不法行為(過誤は不法行為であり、契約不履行とともに法的な責任を生じ、損害賠償債務の発生原因となる。

「故意又は過失により他人の権利を侵害したる者はこれによりて生じたる損害を賠償する責に任ず」〔民法 709 条〕

過誤事件における消滅時効の適用

「不法行為責任を理由とする損害賠償請求は、被疑者を知ってから三年間権利行使しないことで時効消滅。また、不法行為責任を理由とする権利は、不法行為の時から二十年を経過すると消滅する」〔民法 724 条〕

「契約上の債務不履行を理由とする損害賠償請求は、権利を行使できるときから十年で時効期間とする」〔民法 166 条〕〔民法 177 条〕

債務不履行による損害賠償責任

「債務者がその債務の本旨に従いたる履行をなさざるときは債権者はその損害の賠償をすることをえ、債務者の責に帰すべき事由によりてなすことあたわざるに至りたるときまた同じ」〔民法 709 条〕

共同不法行為

「数人が共同の不法行為によりて他人に侵害を加えたときは責悪事連帯にてその賠償を責に任ず。共同行為者中のいずれかがその損害を加えたかを知ることあたわざるときまた同じ

2 教唆者及び幫助者はこれを共同行為者と見做す」〔民法 719 条〕

土地工作物〔竹木（樹木等）〕の占有者・所有者の責任

「土地の工作物の設置又は保存に瑕疵あるによりて他人に損害を生じたるときは

その工作物の占有者は被害者に対して損害賠償の責に任ず。但し占有者が損害の発生を防止するに必要な注意をなしたるときは、その賠償は所有者これを賠償することを要す

2 前項の規定は竹木の栽植又は支持に瑕疵がある場合にこれを準用す

3 前二項の場合において多の損害の原因につきその責に任ずべき者あるときは占有者又は所有者はこれに対して休債権を行使することを得る」〔民法 717 条〕

「樹木治療等行為」で「説明する義務」を生ずる。

「樹木治療等契約」が民法上の「準委任契約（委任者が受任者に何らかの事務処理を委託する契約）」とされることから、この規定は、「樹木治療等契約」に適用されるものとする。したがって、本規定を根拠として「樹木医側」は「樹木所有者等側」に対して契約上の義務として説明義務を負い、「樹木所有者等側」は「樹木医側」に対し説明を求める権利があることが導かれる。

「受任者（樹木医側）は委任者（樹木所有者等側）の請求があるときは何時にても委任事務処理（樹木治療等行為）の状況を報告し又委任（樹木治療等行為）終了の後には遅滞なくその顛末を報告することを要す」〔民法 645 条〕

他人の権利を侵襲した者はこれによって生じた損害を賠償しなければならない。この侵襲を違法でないものにするには侵襲を受ける者の同意が必要である。したがって、樹木治療等行為などの侵襲行為が不法行為とならず、侵襲を行った樹木医が、樹木所有者等に対して損害賠償義務を負わないとするためには、事前に樹木所有者等に対して樹木治療等の内容を十分に説明して、その同意を取らなければならないことがこの法により導かれる。

「故意又は過失に因りて他人の権利を侵害したる者はこれに因りて生じたる損害を

賠償する責に任ず」

医師・医療施設賠償責任保険

病院開設者が自己の病院に所属する日本医師会に加入していない医療従事者を対象とした病院保健なども発売されている。

この保険は、下記の場合に適用され、法律上の損害賠償責任にもとずき被害者に支払う損害賠償金、裁判費用・弁護士費用などの訴訟費用、応急の費用などが対象となる。但し、被保険者が故意におこした事故、名誉毀損、秘密漏洩に起因する賠償責任、その他のいくつかの賠償責任については除外されている。又、契約者・被保険者は法人病院の場合は法人、企業（会社）病院の場合は企業（会社）、地方自治体の運営している病院の場合は地方自治体である。

医療上の事故：日本国内において、病院で行われた医療行為が原因となって患者の身体に障害を与え、法律上の損害賠償責任を負う場合に、病院（被保険者）が被る損害について保険金を支払う。

医療施設の事故：病院の医療施設や医療設備の不備あるいは従業員の不注意が原因となって、患者、付添人、見舞客等の第三者に身体障害を与えたり、他人の財産を滅失、毀損、汚損させたことにより、法律上の損害賠償責任を負う場合に、病院（被保険者）が被る損害について保険金を支払う。

日本医師会医師賠償責任保険

医師賠償責任保険の代表的なものである。日本医師会を保険契約者として損害保険会社5社との間で締結され、被保険者は日本医師会のA-1会員（主に開業医）、A-2会員（勤務医で日本医師会医師賠償責任保険に加入する者）であり、日本医師会の会費から支払われている。内容は、上記に準ずる。